

観察

みる

20周年を迎えて想うこと

(社)北海道地域農業研究所 理事長 藤田久雄

忙しくて神経をすり減らすような仕事をしている人が「第一線

懐かしく思い出す。

を退いたら、農業をやりたい」と発言している。鳩山由紀夫前首

相、ワールドカップ日本代表岡田武史監督である。

農業関係者は「家庭菜園と販売農家を一緒にしてもらつては困る。農業はそんな甘ちよろいものではない」と思っている人も多いのではないかとおもう。

しかし最近、多くの日本人が農業に魅力を感じ始めていることだけは、確かにようである。母なる大地に抱かれての仕事、農業には人を癒す力があるからなのだと思う。そして国民は、厳しい環境のなかで、安心安全な食料を生産・供給し続けている農家に昔のように尊敬と共感を持ち始めたのではないかとおもっている。筆者も子供の頃、母親に「お百姓さんが汗水垂らして作つたお米、一粒たりとも粗末にしてはいけません」と厳しく叱られたこと、

日本は終戦（一九四五年八月）から数年間、餓死者も出るほど の、食料難時代が続いた。それから六五年たつて、今は金さえ出せば世界中の料理をたべられる。ダイエットに金をかける。ペツトも糖尿病。まさに飽食の時代である。しかし実態は、わが国のが食料自給率は四一%である。約六割を外国からの輸入に頼つてい る。先進国では最低の自給率である。「食料自給は国家の安全保障の問題である。それができなければ国際的圧力の危険にさらさ れる」との考えに立つアメリカなどとは基本的スタンスが違う。

穀物などの国際価格は、人口の増加や途上国の経済発展による食料需要の増大、バイオ燃料による非食料用需要の増大、地球規模の気象変動の影響等、食料需給を逼迫させる要因により、二〇〇八年春から夏にかけて最高値を更新している。そして輸出国の輸出規制の実施や穀物市場への投機資金流入が拍車をかけ、高くて買えないどころか、お金をだしても買えない事態にいたつた。

食料需給を逼迫させる構造的要因は中長期に継続するものと見られており、

昨年七月の衆議院選挙で圧勝した民主党による新政権は三月末、新しい食料・農業・農村基本計画を閣議決定した。その基本は食料自給率の一〇年後五〇%への引き上げと、戸別所得補償制度の導入である。しかし食料自給率の生産数量目標を見るとき、識者も指摘しているが農地の確保、労働力の確保、需要の喚起に一抹の不安がある。戸別所得補償制度については、一兆円とも予想される予算が確保できるかどうか。でもこれが出来なければ消費者負担から納税者負担へという理論が実現しなくなると思うのだが。

当研究所は一九九〇年（平成二年）十二月設立された。当時の農業情勢としては、一九八五年のプラザ合意がきっかけとなり、円高が進行、農産物輸入の自由化に拍車がかかった。一九八八年牛肉・オレンジの輸入自由化並びにでんぶん・乳製品など十二

ることは喫緊の課題だ。都府県の農業が衰退傾向にあるなかで、北海道に対する期待は大なるものがあると思われる。北海道抜きに食料自給率五〇%は考えられない。北海道で最大努力してどのようなことが出来るか、今こそ北海道としての基本計画をまとめ国に提案する必要があるのでないだろうか。

私共の研究所設立の際、いろいろご指導頂いた（社）農業開発研修センター、その創立者である桑原正信先生の『農業は地域個性豊かな産業である。農業・農政のあり方は、東京一極型で考え、一律の考え方を“下り列車”で地方に及ぼしたのでは、うまくゆくはずがない。地方の発想、現場の創意こそ大切であり、その考え方を“上り列車”を仕立てて東京に及ぼし、国の農政を転換させる位の意気込みが大切だ』（地域農研一〇年の歩み、農業開発研修センター藤谷会長紹介）との言葉が胸に響く。

品目ガット裁定が合意にいたり、一九九三年には米のミニマムアクセス受け入れと、ガット・ウルグアイ・ラウンドの合意がなされた。このように農業情勢が劇的に変貌する中での設立だつた。道内の産・学・官の連携を基礎に、本道農業の発展と新たな可能性を探るための調査・研究を実践するシンクタンクとして設立された。以来、会員、関係先、研究者の皆様のご支援・ご協力のおかげで二〇周年を迎えることができた。

前世紀末から続くこうした厳しい農業情勢に直面しつつも、当研究所は終始一貫、地域に根を下ろした調査・研究に邁進してきた。これらの成果の中には、市町村およびJAにおける農業振興計画の樹立、北海道農業施策の策定、JAグループ北海道が取り組む諸事業の開発や推進にお力添え出来たものも少なくないと確信している。

二〇周年の節目を契機に、さらに一層、本道農業の発展に資する調査・研究事業の遂行に邁進していきたいと思う。

